

## 第2期那須塩原市保育園整備計画【中間見直し】(案)に対する意見と回答

(1) 意見提出委員：3名

(2) 意見に対する市の回答：以下のとおり

No.	意見	市の回答(考え方)
1	<p>「公立保育園について、一部を廃園、一部を民営化させ、少子化の推移を注視しながら削減を進める」という方向性は、論点になっている環境動向の観点から致し方ないのかと考える。</p> <p>しかし、現在公立保育園が担っている「支援児への支援や見守りの必要な家庭への支援」については、今後も重要性を帯びることは間違いない。民間保育園が全体的に支援児の受け入れを増加させているとはいえ、一つずつの公立保育園が担っている割合からすると、公立保育園を削減させる場合は、民間保育園が担う支援児等の人数を増加させていかなければならないのではないかを思われる。残った公立保育園だけが専門的に支援児を受け入れれば良い、というのはノーマライゼーションの観点からも間違っている。</p> <p>公立保育園の支援児対応や家庭支援のノウハウを民間保育園と共有し、那須塩原市や専門機関との連携協力の強化を、民間保育園も含めて全市を挙げて進めていただきたい。</p> <p>本計画の範疇ではないかもしれないが、昨今の保育園を巡る諸問題(保育士による虐待や置き去り、その背景にある保育士の業務負担の増加、処遇問題)について、本市でも起こりえないとは言えないのではないか。</p> <p>民間保育園でも積極的に第三者評価の受審を進め、保育の質の向上を図っていただきたい。本計画に関して言えば、現在は、民営化後の第三者評価の受審を義務づけているが、例えば、民営化の受け皿として手を上げる法人・事業所では、直近の数年以内に、傘下のすべての保育園、認定こども園が第三者評価を受審していることを要件にすることを提案したい。他の市でもそのような要件を設けているところがあるようなので、検討していただきたい。</p>	<p>ご指摘の「公立保育園の支援児対応や家庭支援のノウハウの共有」「専門機関との連携協力の強化」については、公立保育園在り方検討会が示した「市全体の保育の質の向上を牽引する役割」「地域の子育て支援拠点としての役割」と合致するものと考えます。</p> <p>今後、公立保育園がそれらの役割を担っていくためにも、私立園とのノウハウ共有、関係機関との連携強化等が図れるよう、具体的な取組みを検討してまいります。</p> <p>また、第三者評価の受審については、受審をした施設の設置者に、施設型給付の第三者評価受審加算を差し引いた実支出額に対し、補助金を交付し、第三者評価の受審を促進するための施策を行っておりますので、改めて施設設置者への周知をするなどし、積極的な受審につなげていきたいと考えております。</p> <p>なお、民営化に係る移管先候補者の全ての運営施設における第三者評価の受審を要件にすることについては、次の民営化公募を始めるまでに、検討を進めてまいります。</p>

No.	意見	市の回答（考え方）
2	<p>政府の2022.12.16開催の「全世代型社会保障構築会議」報告書でも示された通り、「少子化は国の存続にかかわる問題」にまで深刻化してしまいました。</p> <p>子育てをハード面で支える重要性を認識した本計画は、那須塩原市においても直面するこの少子化、更には増え続ける多様な保育ニーズ、要支援児、被虐待児支援をしっかりと見据えていると考えます。</p>	<p>第2期那須塩原市保育園整備計画【中間見直し】(案)に示した施策を着実に推進し、少子化の状況下においても多様な保育ニーズに対応してまいります。</p>
3	<p>中間計画の見直しにあるとおり、急激な出生率の減少と産休・育休制度の取得率の向上により、0歳児の4月時点での入所率が激減し、また、来年度については1歳児についても（特に黒磯地区）急激な減少傾向にあり、私立の保育園・認定こども園にとっては、乳幼児の給付費財政比率が非常に高く、0歳児の場合3人以上在籍しない場合は、主任保育士の人件費分の加算がされなかったりその他様々な補助金も減収が見込まれ、経費上も雇用については、採用が厳しいために4月当初には、予定定員の基準上の保育士は確保せねばならず余剰な人件費がかかり、また現在インフレ率も非常に高く相当なコスト増が見込まれることから、市の保育施策の重要な役割を担う保育事業者の経営は危機的な状況にあります。</p> <p>また、11時間開所や延長保育を運営するために必要な配置している人件費分（約4百万円）について、子ども子育て支援法の施行により廃止となり、それ以後は標準時間・短時間制度により短時間利用の割合により実質上の差額分が減額されたり、利用人数で補助額が決定されてしまい園の経営に非常な打撃となっています。</p> <p>このような状況では、那須塩原市が子ども子育て支援事業計画を推し進めるうえで重要な役割を担う保育事業者は廃業に追い込まれかねません。そのため、公立保育園の廃止・民営化により削減された財源については、那須塩原市の未来をになう子供たちの安心安全な保育環境の充実のために保育事業者への様々な財政支援を希望いたします。</p>	<p>公立保育園の廃止・民営化により削減される見込みの財源の用途については、市内の保育環境の充実等に向け、効率的・効果的な施策が実施できるよう検討してまいります。</p>